

2025 年 9 月 5 日 全 9 頁

Indicators Update

2025 年 7 月消費統計

需要側統計は強いが供給側は弱く、総じて見れば前月から概ね横ばい

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2025 年 7 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+1.7%と 2 カ月ぶりに増加した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数 (CTI ミクロ) で見た実質消費は同+2.0%と、2 カ月ぶりに増加した。需要側統計はこのところ振れが大きいですが、均して見れば概ね横ばいで推移している。他方、供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が同▲1.8%と 2 カ月ぶりに減少した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数 (CTI マクロ) は同+0.0%であった。総じて見れば、7 月の個人消費は前月から概ね横ばいで推移したと判断される。
- 個人消費は年末にかけて緩やかに増加するだろう。春闘の賃上げ率が昨年に続き高水準となったことや、好調だった夏季賞与や高水準の最低賃金の引き上げ率が好材料だ。物価上昇率は緩やかながら低下していくとみられ、実質賃金を下押しする影響は弱まっていくだろう。ただし、物価高騰への懸念が消費者マインドを下押ししている点には注意が必要だ。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2025年 3月	4月	5月	6月	7月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	2.1	▲ 0.1	4.7	1.3	1.4	総務省、二人以上世帯
		前月比	0.4	▲ 1.8	4.6	▲ 5.2	1.7	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	0.3	▲ 0.6	0.5	▲ 1.8	▲ 0.6	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 1.7	▲ 0.1	2.3	▲ 3.0	2.0	
供給側	小売販売額	前年比	3.1	3.5	1.9	1.9	0.3	経済産業省
		前月比	▲ 1.2	0.7	▲ 0.6	0.9	▲ 1.6	
	百貨店売上高	前年比	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 6.2	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	2.7	2.0	2.5	3.7	2.0	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	2.2	3.4	4.6	4.2	3.1	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	7.0	6.0	10.8	6.0	8.7	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	▲ 16.6	2.6	5.7	5.9	－	観光庁
需要側 + 供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.6	1.4	1.3	1.1	0.8	総務省
		前月比	0.1	0.1	0.2	+0.0	+0.0	

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

＜2025 年 7 月の消費総括＞前月から概ね横ばい／需要側統計は増加も供給側は減少

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+1.7%と2カ月ぶりに増加した（図表1）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+2.0%と、2カ月ぶりに増加した。ただし、振れの大きい教育などが上振れした影響は割り引いて見る必要がある。均して見れば概ね横ばいで推移しているといえよう（後掲図表3上段左）。

他方、供給側統計の1つである商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額が前月比▲1.8%と2カ月ぶりに減少した。ただし、需要側統計とは異なり、小売販売額にはインバウンド消費を含みサービス消費を含まない点には留意する必要がある。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.0%だった。総じて判断すると、2025年7月の個人消費は前月から概ね横ばいで推移したといえよう。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「教育」など6費目が前月から増加

2025年7月のCTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10大費目¹のうち、「教育」（前月比+19.9%）、「被服及び履物」（同+6.6%）、「住居」（同+6.5%）、「交通・通信」（同+3.3%）、「光熱・水道」（同+3.0%）、「教養娯楽」（同+0.7%）の6費目が増加した。

他方、「家具・家事用品」（前月比▲3.8%）、「保健医療」（同▲2.7%）、「その他」（同▲0.6%）、「食料」（同▲0.2%）の4費目が減少した（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	シェア（%）
消費支出	0.2	▲2.5	3.5	▲1.7	▲0.1	2.3	▲3.0	2.0	100.0
食料	▲2.6	▲1.2	1.3	1.6	▲1.4	▲0.8	0.0	▲0.2	26.4
住居	▲7.7	0.6	8.8	▲7.3	▲5.0	1.0	▲5.0	6.5	6.5
光熱・水道	▲3.0	2.7	4.5	0.1	▲1.9	▲4.9	5.2	3.0	7.2
家具・家事用品	0.1	▲7.2	6.9	4.6	▲2.4	▲0.9	4.4	▲3.8	4.1
被服及び履物	1.2	▲4.9	3.1	0.6	7.5	0.3	▲9.4	6.6	3.4
保健医療	7.1	▲4.8	0.0	▲3.9	4.2	▲0.9	8.8	▲2.7	5.3
交通・通信	2.9	1.6	2.8	▲4.8	0.3	10.2	▲10.0	3.3	18.5
教育	▲12.5	0.9	6.6	▲2.6	2.3	8.1	▲11.0	19.9	4.7
教養娯楽	3.5	▲3.1	3.5	▲0.8	1.0	▲0.8	▲2.5	0.7	9.8
その他	6.6	▲12.3	5.0	▲3.6	0.7	4.8	▲3.5	▲0.6	14.2

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2024年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、上記の 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「教育」は 2 カ月ぶりに増加した。前月大きく減少した反動もあり増加幅が大きく、消費支出全体を押し上げた。授業料等が大幅に増加し、学習塾などの補習教育への支出も増加した。振れが大きい費目のため²結果は割り引いて見る必要があるが、このところ教育への支出は増加しているとみられる。「被服及び履物」も 2 カ月ぶりに増加した。シャツ・セーター類や履物類などへの支出が増加した一方、洋服への支出は減少した。「住居」も 2 カ月ぶりに増加した。家賃地代は減少した一方、設備修繕・維持への支出は増加した。「交通・通信」も 2 カ月ぶりに増加した。自動車等関係費への支出が拡大した。「光熱・水道」は 2 カ月連続で増加した。6 月は高気温だった（p. 9）ことから冷暖房用器具などでの電気の 6 月使用分（7 月請求分）が増加した可能性がある。「教養娯楽」は 3 カ月ぶりに増加し、教養娯楽サービスへの支出が拡大した。

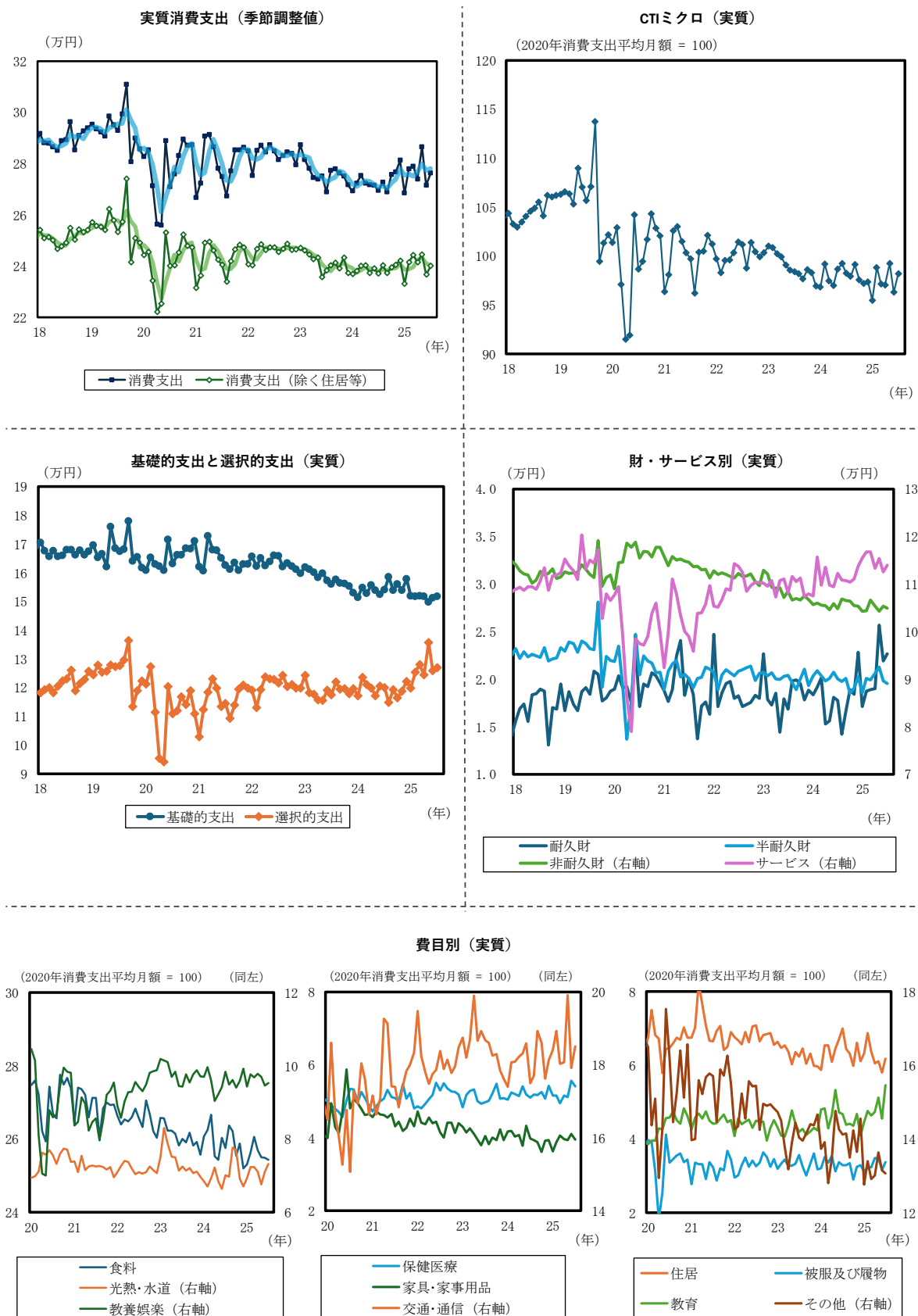
他方、「家具・家事用品」は 2 カ月ぶりに減少した。家庭用耐久財や家事用消耗品への支出が減少した。「保健医療」は 2 カ月ぶりに減少した。保健医療用品・器具への支出が減少した。「その他」は 2 カ月連続で、「食料」は小幅ながら 2 カ月ぶりに減少した。

家計調査における基礎的支出は前月比+0.3%と、小幅ながら 2 カ月連続で増加した。他方、選択的支出は同+0.8%と、2 カ月ぶりに増加した（大和総研による季節調整値、**図表 3 左中**）。

また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると（**図表 3 右中**）、耐久財（前月比+3.6%）は 2 カ月ぶりに増加した。自動車等購入などへの支出が増加した。サービス（同+1.2%）も 2 カ月ぶりに増加した。教育が押し上げたほか、教養娯楽サービスへの支出も増加した。他方、半耐久財（同▲1.4%）は 2 カ月連続で減少した。シャツ・セーター類や履物類への支出は増加したが、洋服への支出は減少した。非耐久財（同▲0.3%）は小幅ながら 2 カ月ぶりに減少した。

² 「教育」は他の費目と異なり児童や学生がいる世帯しか支出しないため、サンプルサイズが小さいなどの理由から振れが大きく出やすい傾向にある。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目と実質いずれも2カ月ぶりに減少

2025年7月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲1.6%と2カ月ぶりに減少した（図表4、5）。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同▲1.8%と2カ月ぶりに減少した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種全てが前月から減少した。

「機械器具小売業」（前月比▲4.2%）は2カ月ぶりに減少した。家電大型専門店の販売額（大和総研による季節調整値、以下*の印）が同▲8.9%と大きく減少した。「各種商品小売業」（同▲2.4%）は3カ月ぶりに減少した。百貨店の商品販売額は同▲2.3%、スーパーの商品販売額は同▲0.4%と、いずれも減少した。「その他小売業」（同▲1.8%）は5カ月ぶりに減少した。同業種に含まれる、ドラッグストアの販売額*が同▲1.2%だった。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲0.7%）は6カ月ぶりに減少した。6月は例年に比べて気温が高く、夏物商品の販売を中心に同+2.2%と好調だった。この点を考慮すると反動減は小幅で、7月も引き続き堅調に推移しているといえよう。「燃料小売業」（同▲0.6%）は3カ月連続で減少した。減少幅は前月から縮小した。ただし、ガソリン価格は前月から僅かに上昇している（後掲図表6）³。「飲食料品小売業」（同▲0.5%）は2カ月ぶりに減少した。コンビニの食料品の販売額を見ると、加工食品（同▲1.5%）とファーストフード及び日配食品（同▲0.4%）がいずれも減少した。「自動車小売業」（同▲0.2%）は小幅ながら2カ月ぶりに減少した。なお、7月の新車販売台数*は同▲3.2%と2カ月ぶりに減少しており⁴、方向感としてはこの結果とも整合的だ。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	シェア(%)
小売業計	▲0.2	1.2	0.4	▲1.2	0.7	▲0.6	0.9	▲1.6	100.0
各種商品小売業	▲0.5	1.0	▲2.1	2.3	▲5.9	0.6	1.1	▲2.4	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	▲1.0	▲1.1	1.3	1.5	0.5	0.1	2.2	▲0.7	5.2
飲食料品小売業	▲0.3	1.4	▲0.7	0.7	▲0.3	▲0.8	1.3	▲0.5	29.5
自動車小売業	▲3.6	6.8	▲1.5	▲4.5	7.3	▲4.0	1.7	▲0.2	10.5
機械器具小売業	1.2	▲1.7	3.8	0.3	▲0.7	▲1.5	3.1	▲4.2	6.2
燃料小売業	0.9	2.7	0.6	▲3.0	1.0	▲3.6	▲4.2	▲0.6	9.5
その他小売業	1.3	0.9	▲1.7	1.8	0.1	1.1	0.8	▲1.8	24.7

（注1）経済産業省による季節調整値。

（注2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

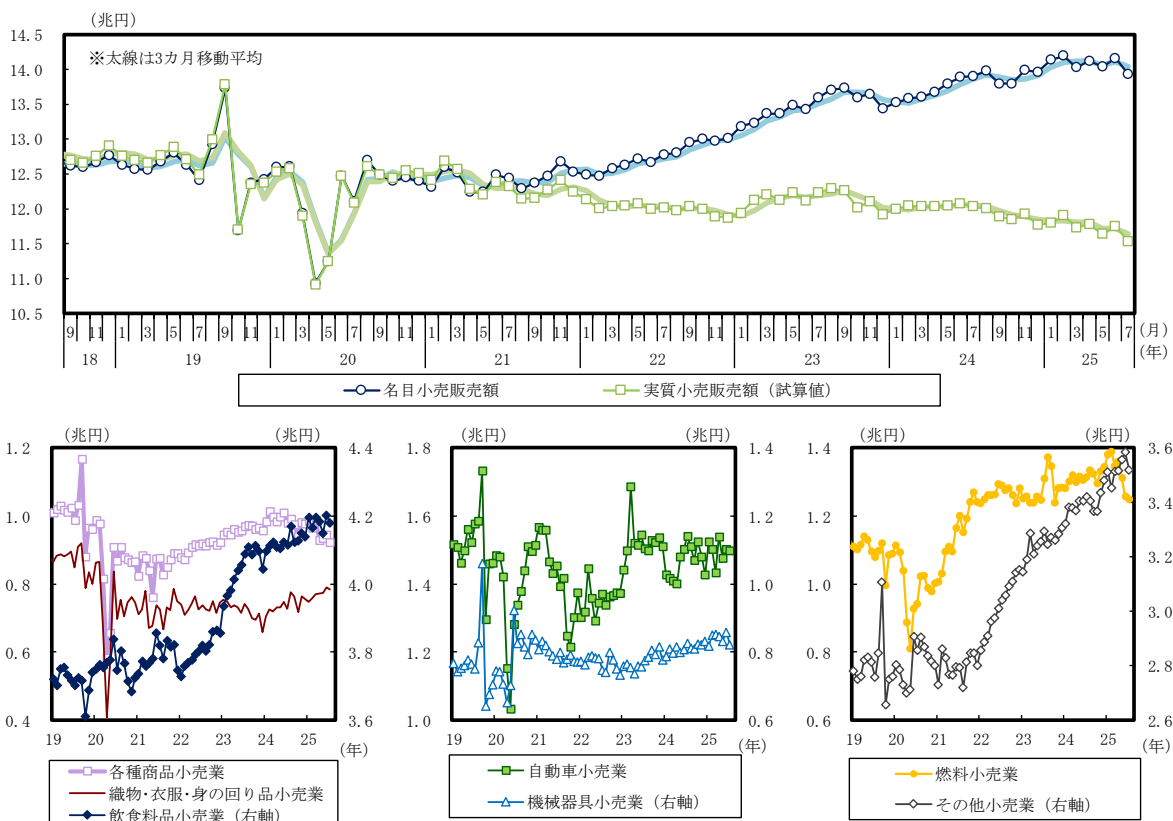
（注3）シェアは、2024年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

³ 資源エネルギー庁によると、レギュラーガソリンの店頭現金小売価格は、2025年6月16日には1リットルあたり171.2円と約2年ぶりの安値を付けていたが、7月は173～4円台とやや上昇した。

⁴ 詳細は、拙稿「消費データブック（2025/9/2号）」（大和総研レポート、2025年9月2日）を参照。

図表 5：名目小売販売額（業種別）の推移



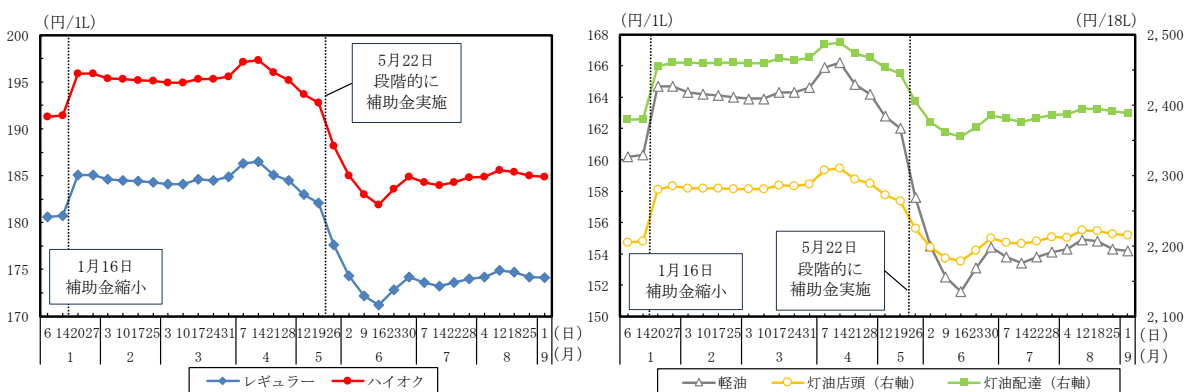
(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表 6：給油所小売販売価格の推移



(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜先行き＞消費は年末にかけて横ばい圏で推移しよう

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2025 年 8 月の消費は 7 月から小幅に増加したとみている⁵。財消費は概ね横ばいで推移した。百貨店の国内顧客への売上高は横ばい圏で推移している。新車販売台数（大和総研による季節調整値）は減少した。サービス消費は小幅に増加した。新幹線輸送量などが堅調に推移している。

個人消費は年末にかけて緩やかに増加するだろう。消費者マインドが低下するリスクには注意が必要だが、実質賃金の上昇が消費を下支えするとみている。

名目賃金は上昇が見込まれる。前年を上回る春闘の結果⁶が賃金に反映されて始めている。これにより、物価上昇が実質賃金を押し下げる影響は緩和されるだろう。最低賃金の引き上げも好材料となるだろう。多くの都道府県は 10～12 月に最低賃金の引き上げを施行する。全ての都道府県で、中央最低賃金審議会が示した目安以上の引き上げ額が答申された。厚生労働省によると全国加重平均額は 1,121 円となり⁷、引き上げ率を算出すると +6.3%（前年は +5.1%）だった。また、例年 6、7 月に支給する企業が多い夏季賞与は大企業を中心に前年を上回る高水準だったとみられ⁸、一時的な消費の押し上げ要因となるだろう。

他方、足元では物価上昇が続いており、実質賃金を押し下げている。総務省によると 7 月の CPI（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比 +3.6% で、高水準を維持している。8 月 1 日に日本銀行が公表した「経済・物価情勢の展望（2025 年 7 月）」（展望レポート）では、2025 年度コア CPI（除く生鮮食品）の見通しが 2% 台後半に上方修正された（4 月時点は 2% 台前半）⁹。物価を押し上げている食料品の価格上昇は、年末にかけて緩やかながらも鈍化していくとみられる。

ただし、物価高騰に対する懸念が、消費者マインドを下押ししている点には引き続き注意が必要だ。8 月の消費者態度指数（二人以上世帯の季節調整値）は 34.9 と、このところ低水準で推移している¹⁰（p. 8 右上）。内閣府は 8 月の消費者マインドの基調判断を前月から据置き「持ち直しの動きがみられる」としているが、物価上昇率の低下は緩やかで物価高騰の懸念が拭えないため、消費者マインドの回復は弱いとみられる。

⁵ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2025/9/2 号）](#)」（大和総研レポート、2025 年 9 月 2 日）を参照。

⁶ 日本労働組合総連合会（連合）が 2025 年 7 月 3 日に公表した「[昨年を上回る賃上げ!～2025 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」によると、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）は 5.25%（前年は 5.10%）だった。

⁷ 詳細は、厚生労働省「[全ての都道府県で地域別最低賃金の答申がなされました～答申での全国加重平均額は昨年度から 66 円引上げの 1,121 円～](#)」（2025 年 9 月 5 日）を参照。

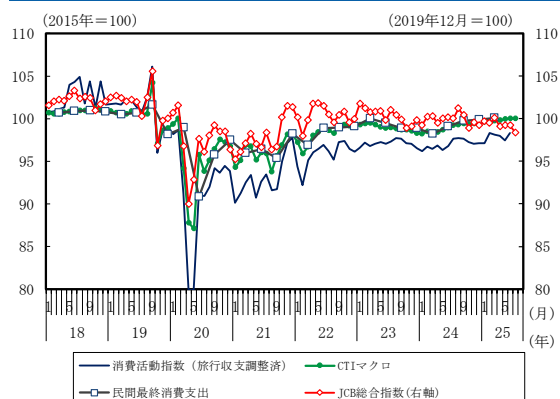
⁸ 日本経済団体連合会（経団連）「[2025 年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（第 1 回集計）](#)」（2025 年 7 月 3 日）によると、原則従業員 500 人以上で集計可能な 18 業種 107 社、約 70.3 万人の 2025 年夏季賞与・一時金は前年比 +4.37%（加重平均）となった。

⁹ 詳細は、日本銀行「[経済・物価情勢の展望（2025 年 7 月）](#)」を参照。

¹⁰ 詳細は、内閣府「[消費動向調査](#)」（令和 7（2025）年 8 月実施分）（調査基準日：8 月 15 日）を参照。

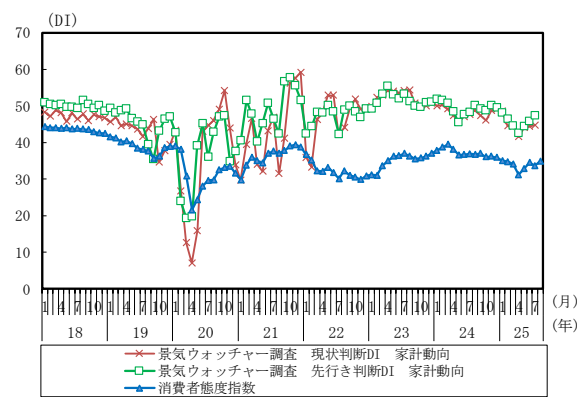
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



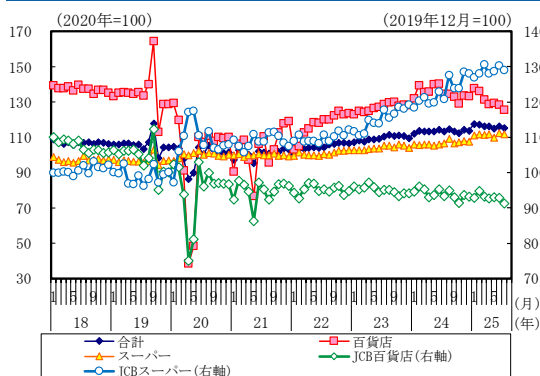
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



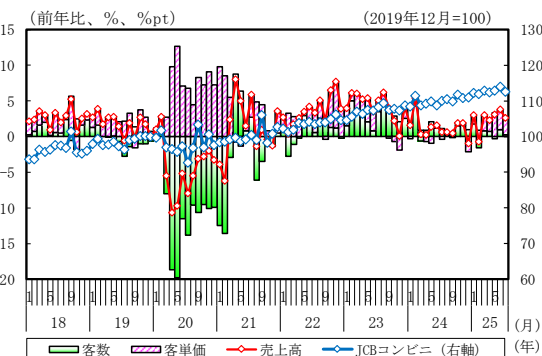
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



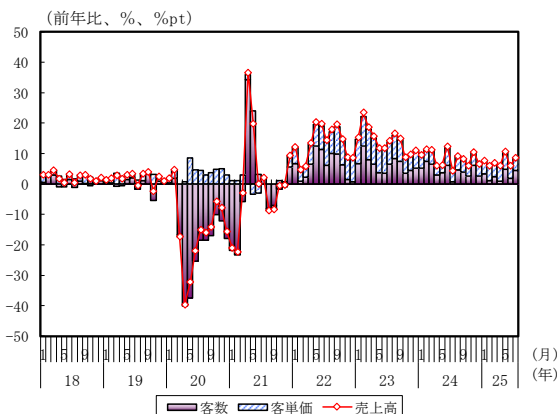
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より
大和総研作成

コンビニ売上高（店舗数調整前）



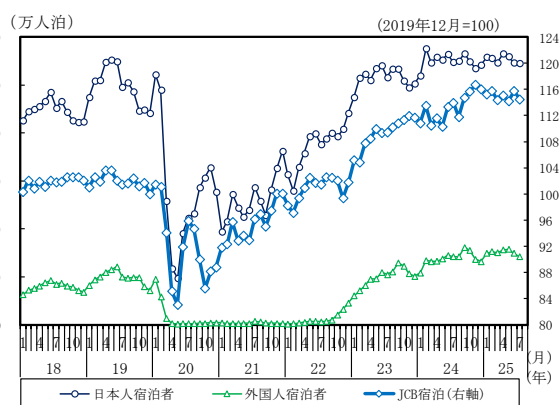
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

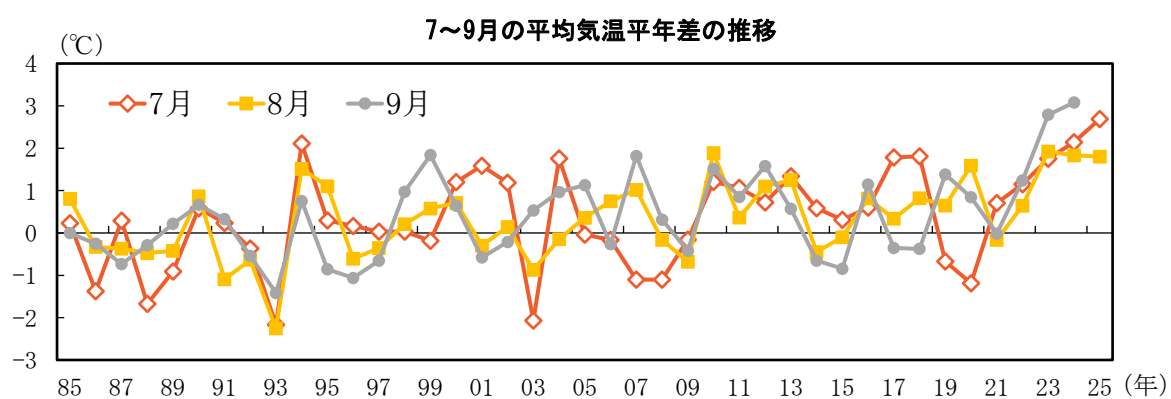
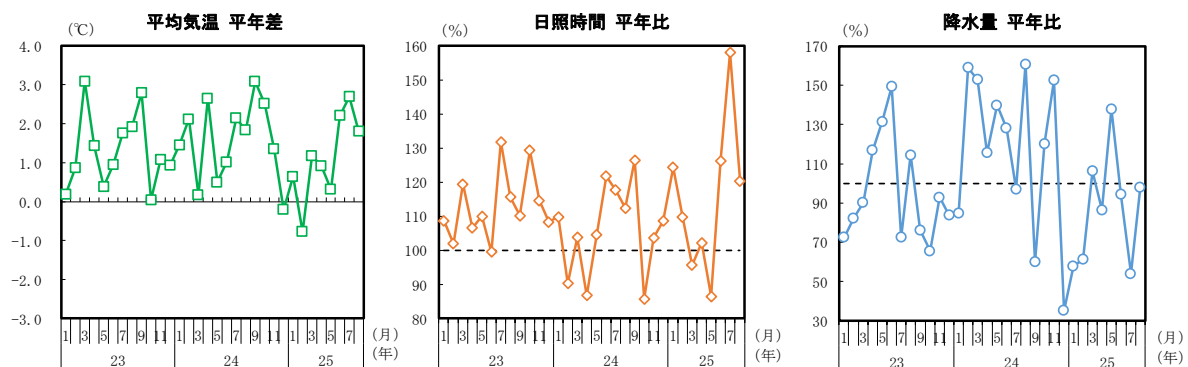
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成